



## 2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月6日

上場会社名 株式会社タカヨシ 上場取引所 東  
 コード番号 9259 URL <https://takayoshi-inc.com/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）黒田 智也  
 問合せ先責任者（役職名）執行役員管理本部長（氏名）飯久保 明（TEL）043(276)7007  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1 2023年9月期第1四半期の業績（2022年10月1日～2022年12月31日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	1,783	9.7	280	3.2	276	11.9	158	18.9
2022年9月期第1四半期	1,626	—	272	—	246	—	133	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	29.03	28.20
2022年9月期第1四半期	30.35	27.64

（注）1. 2021年9月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2022年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2021年12月24日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場したため、新規上場日から第1四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	6,918	1,959	28.3
2022年9月期	6,726	1,799	26.7

（参考）自己資本 2023年9月期第1四半期 1,959百万円 2022年9月期 1,799百万円

## 2 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,450	15.7	1,070	10.9	1,050	14.9	490	3.9	89.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料6ページ「2 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更等) (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年9月期1Q	5,460,500株	2022年9月期	5,457,000株
2023年9月期1Q	—株	2022年9月期	—株
2023年9月期1Q	5,457,038株	2022年9月期1Q	4,388,043株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	2
(3)	業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2	四半期財務諸表及び主な注記	3
(1)	四半期貸借対照表	3
(2)	四半期損益計算書	5
(3)	四半期財務諸表に関する注記事項	6
	(継続企業の前提に関する注記)	6
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
	(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
	(会計方針の変更等)	6

## 1 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、国際情勢の悪化による全世界的なインフレ進行等の影響を受け、原材料や燃料高騰によるコストプッシュインフレが発生する等、景気の先行きが不安視される一方、新型コロナウイルス感染症対策が緩和され、国内経済活動の再活性が図られる等、景気の先行きについて容易に想定できない不透明な状況にありました。

このような環境のもと、「地域を結ぶ直売広場」をコンセプトとした運営店舗「わくわく広場」は、地域の食のセレクトショップとして、野菜・果物以外にも弁当・惣菜・パン、加工食品、和洋菓子、調味料、花といった様々なジャンルの生産者開拓を進め、スーパーマーケット等とは差別化した商品を取り揃えるとともに、生産者による対面イベントや、コンセプト毎のイベント等を各店舗で開催しました。また、積極的な新規出店と不採算店舗の閉鎖を行い、規模拡大と利益率向上に取り組んでまいりました。

これらの取組みにより、当社の重要な経営指標である流通総額（店舗におけるレジ通過額のほか、値札シールの販売代金や不動産賃貸収入等を含む総額の全体売上高）は6,188,449千円（前年同期比12.4%増）となりました。店舗における販売商品の種類別割合は、弁当・惣菜・パン類が約35%、加工品等が約27%、野菜・果実等が約26%、その他が約12%となっており、農産物にとどまらず、地元のおいしい食品が集まる「地域の食のセレクトショップ」を実現しております。店舗数においては10店舗の新規出店と2店舗の閉鎖を行い、前事業年度末より8店舗増加し144店舗となりました。また、生産者に対しては、継続した登録件数拡大に取り組み、当事業年度末における登録生産者数は前事業年度末より743件増加し26,696件となりました。

以上の結果、営業収益は1,783,646千円（前年同期比9.7%増）、営業利益は280,937千円（前年同期比3.2%増）、経常利益は276,481千円（前年同期比11.9%増）となり、四半期純利益は158,406千円（前年同期比18.9%増）となりました。

なお、当社事業は単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### a. 資産

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ192,148千円増加し、6,918,659千円となりました。これは主に、流通総額の増加等により売掛金が557,509千円増加し、新規店舗の出店等により有形固定資産が100,005千円増加した一方、売掛金の増加や税金の支払等により現金及び預金が513,797千円減少したこと等によるものです。

#### b. 負債

当第1四半期会計期間末における負債総額は、前事業年度末と比べ31,577千円増加し、4,958,795千円となりました。これは主に取引量の増加に伴い買掛金が299,547千円増加した一方、税金の支払により未払法人税等が236,135千円減少したこと等によるものです。

#### c. 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ160,570千円増加し、1,959,864千円となりました。これは主に四半期純利益が158,406千円となったこと等によるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想につきましては、2022年11月14日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、2023年9月期の業績予想にあたり、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は軽微であると予想しております。引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、業績予想の修正が必要となった際には、速やかに開示いたします。また、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,996,238	2,482,441
売掛金	1,033,664	1,591,173
棚卸資産	51,585	57,031
その他	70,262	70,398
流動資産合計	4,151,752	4,201,044
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	978,849	1,052,297
土地	482,419	482,419
その他（純額）	285,731	312,288
有形固定資産合計	1,747,000	1,847,005
無形固定資産	182,663	213,635
投資その他の資産	645,094	656,973
固定資産合計	2,574,759	2,717,615
資産合計	6,726,511	6,918,659

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,512,525	1,812,072
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	257,136	257,136
未払法人税等	364,009	127,873
賞与引当金	42,606	23,171
資産除去債務	3,447	-
その他	364,987	432,080
流動負債合計	3,144,711	3,252,334
固定負債		
長期借入金	1,342,864	1,278,580
資産除去債務	254,470	263,371
その他	185,170	164,509
固定負債合計	1,782,505	1,706,460
負債合計	4,927,217	4,958,795
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	695,968	695,970
資本剰余金	645,968	645,970
利益剰余金	454,764	613,171
株主資本合計	1,796,701	1,955,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,591	4,752
評価・換算差額等合計	2,591	4,752
純資産合計	1,799,293	1,959,864
負債純資産合計	6,726,511	6,918,659

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	1,626,579	1,783,646
売上高	1,570,170	1,726,309
売上原価	119,546	94,082
売上総利益	1,450,624	1,632,227
営業収入		
不動産賃貸収入	56,409	57,336
営業収入合計	56,409	57,336
営業総利益	1,507,033	1,689,563
販売費及び一般管理費	1,234,719	1,408,626
営業利益	272,313	280,937
営業外収益		
受取利息及び配当金	121	143
補助金収入	809	-
雑収入	801	138
営業外収益合計	1,732	282
営業外費用		
支払利息	10,084	4,738
上場関連費用	16,980	-
その他	1	-
営業外費用合計	27,065	4,738
経常利益	246,981	276,481
特別利益		
固定資産売却益	-	1,982
特別利益合計	-	1,982
特別損失		
固定資産除却損	3,160	6,287
店舗閉鎖損失	4,846	1,108
特別損失合計	8,007	7,395
税引前四半期純利益	238,973	271,067
法人税等	105,798	112,661
四半期純利益	133,175	158,406

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当第1四半期会計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社の有形固定資産(建物・構築物を除く)の減価償却方法については、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

有形固定資産の使用実態を検討した結果、急激な技術的・経済的陳腐化リスクが低くなり、また今後も耐用年数にわたり安定的に稼働していくことが見込まれていることから、費用を均等に配分する定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより合理的に反映すると判断いたしました。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1,251千円増加しています。